

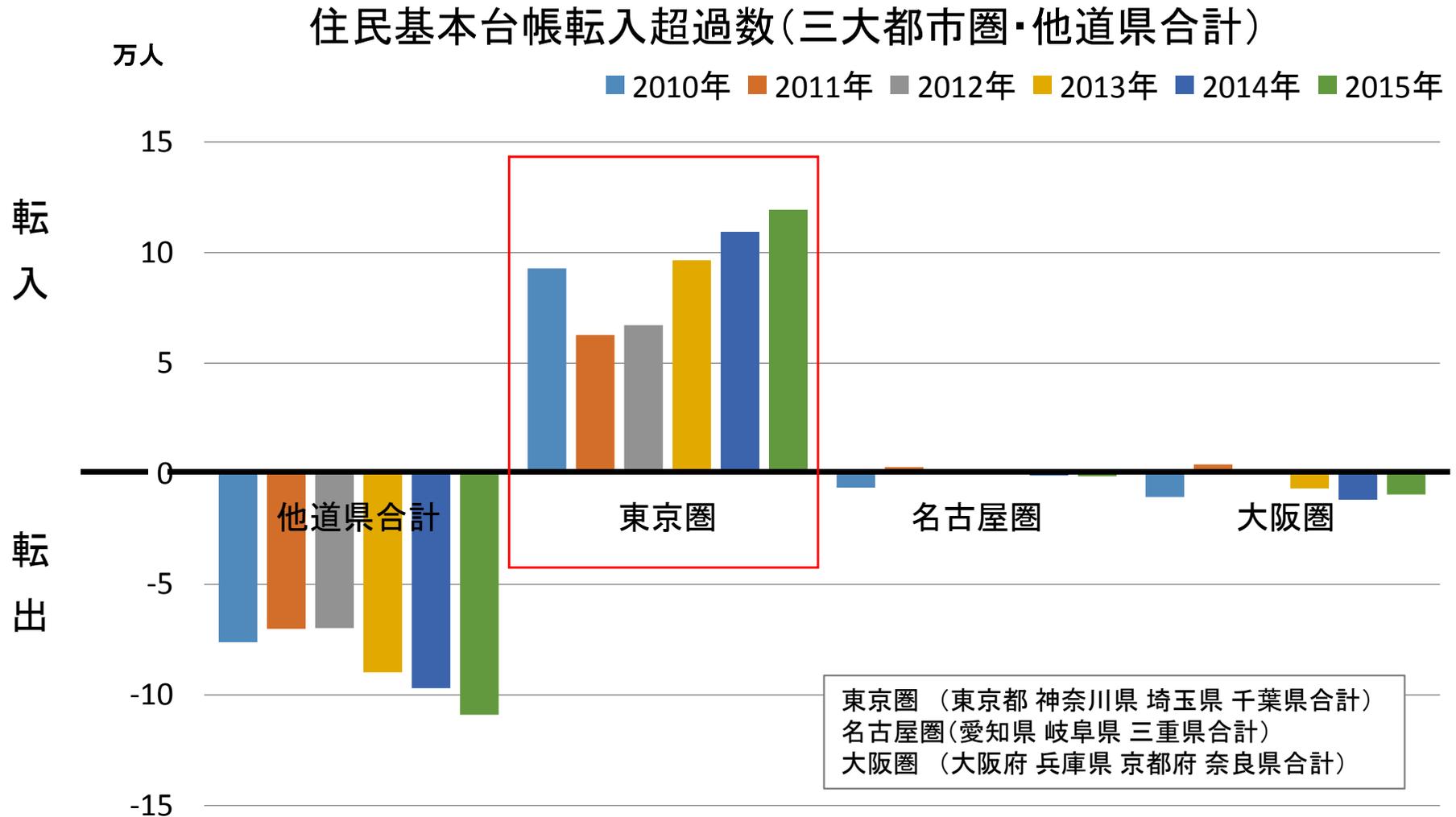
地方創生インターンシップ事業

平成28年9月12日

まち・ひと・しごと創生本部事務局

東京圏への転入超過

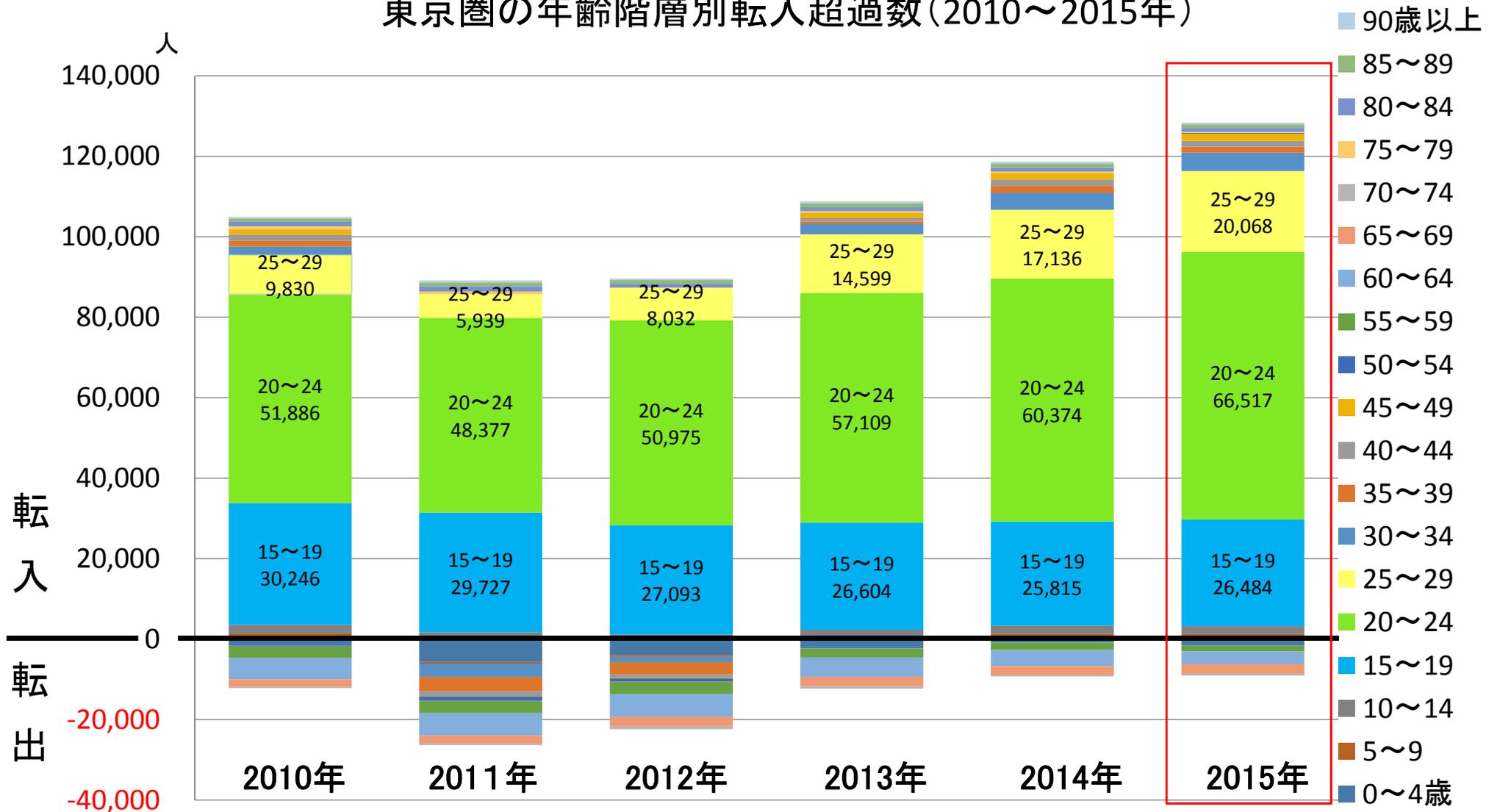
○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。



東京圏への転入超過数（2010年－2015年、年齢階級別）

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

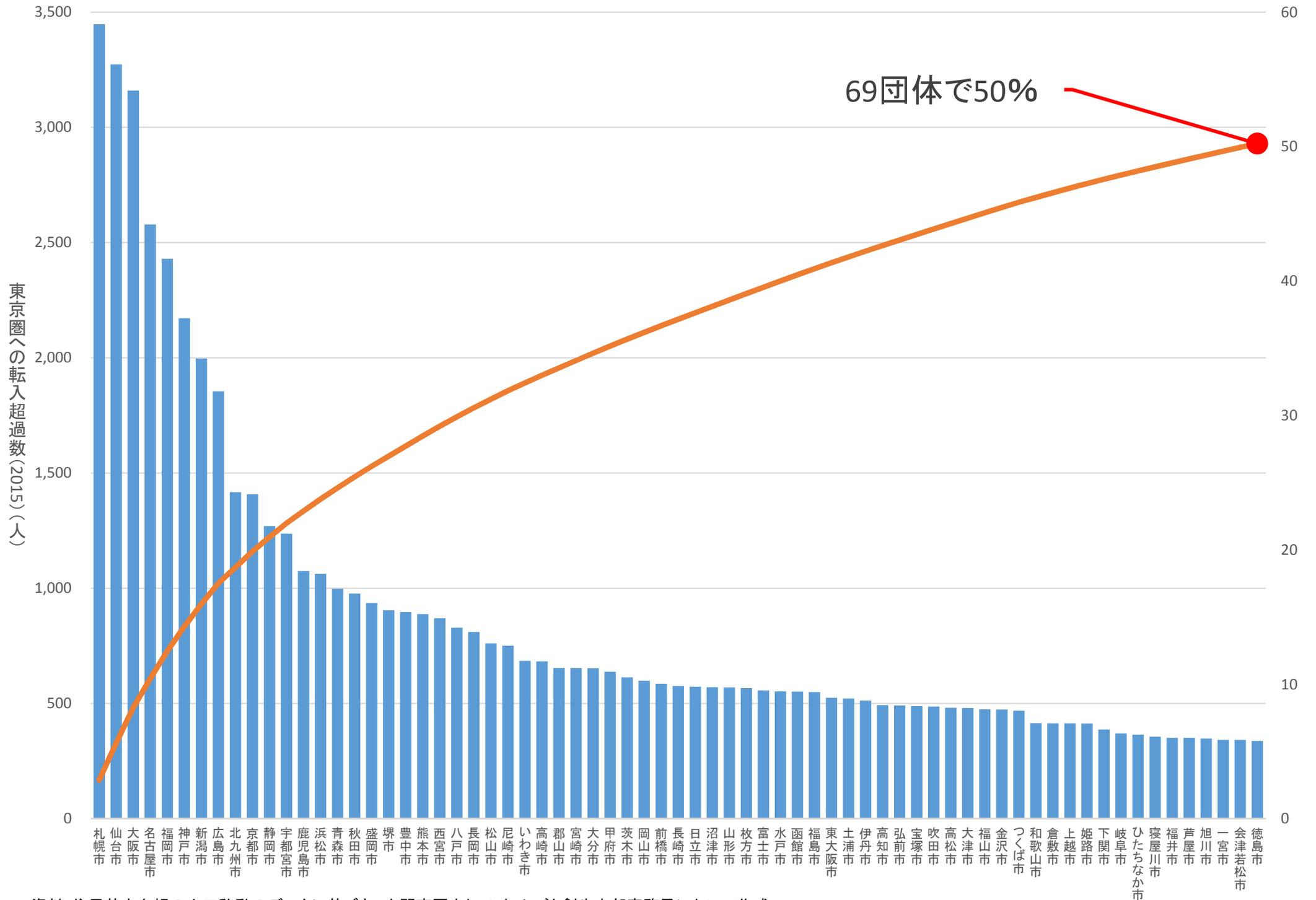
東京圏の年齢階層別転入超過数（2010～2015年）



※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年－2015年）

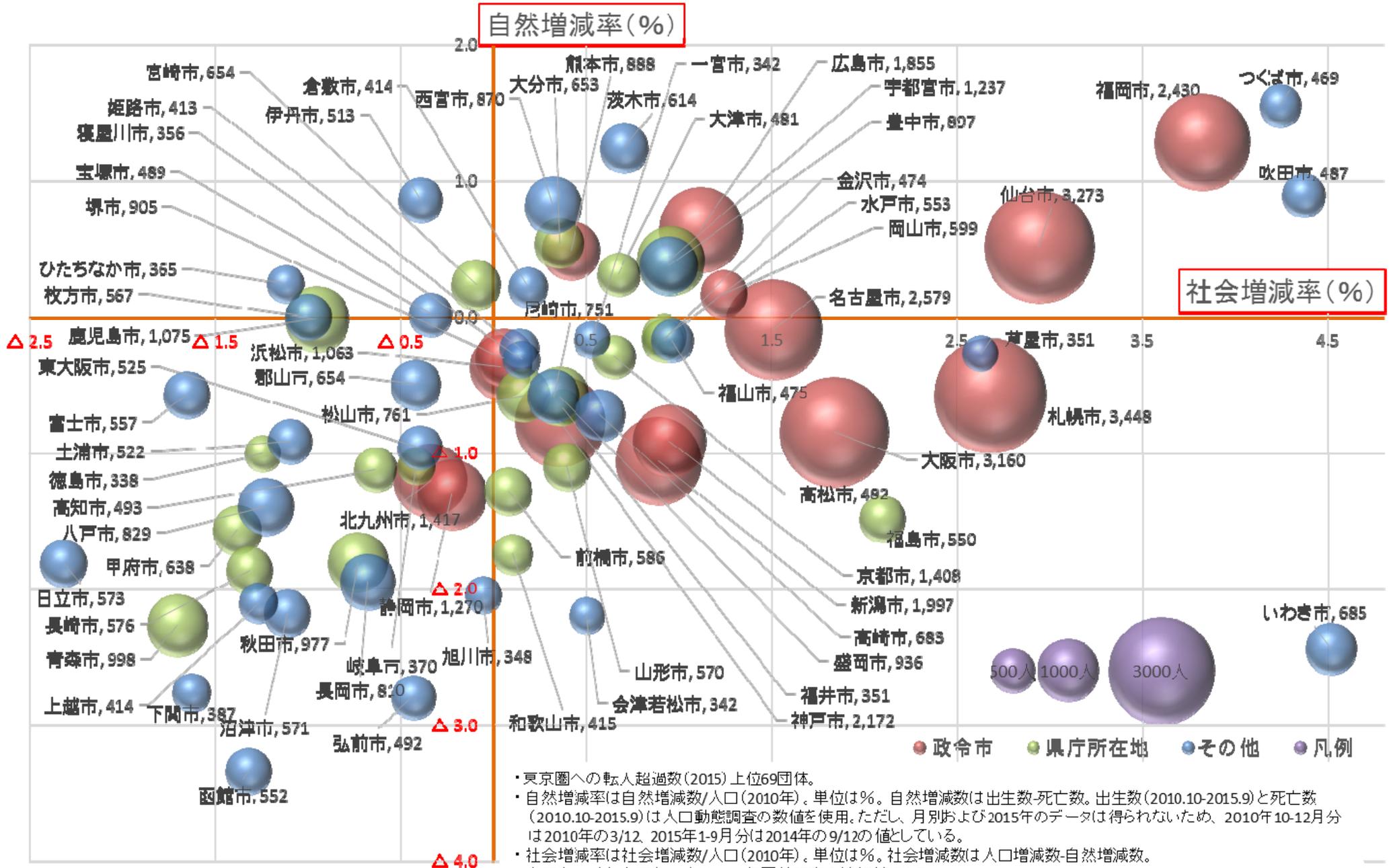
東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2015年）



資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



- ・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
- ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)。単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られないため、2010年10-12月分は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
- ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)。単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
- ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
- ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

地方創生インターンシップ事業

○東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。

課題

○東京一極集中

地方から東京への人口流出は大学進学時と就職時に集中。

○地方の人材不足

地方の企業は若者の人材確保が困難となっている。

地方への人材還流・ 地方定着の実現

ワークライフバランスの
取れた働き方の実現



地方創生インターンシップ

地域働き方改革会議（※）

取組の決定

※自治体、経済団体、労働団体、労働局の代表等で構成

産官学連携により地域で インターンシップを推進する組織（※）

※自治体、経済団体、大学等で構成

事業実施

地方就職への
動機付け

インターンシップ参加

東京圏・地元の大学

- 希望学生の確保（○単位認定）
- 自治体との就職支援協定に基づく情報提供や参加への配慮

インターンシップへの 参加促進

- 学生が参加しやすい環境づくり
- 推進組織を活用したサポート

地元企業

- インターンシップの場の提供
- 企業の魅力発信

自治体等

- 地元の魅力発信

地方創生インターンシップ事業の流れ

平成28年度

平成29年度

道府県の取組

地域働き方改革会議による取組の決定
産学官連携による地域インターンシップ組織
の設置又は既存組織の活用

インターンシップ受入企業への呼びかけ

※コーディネーター等による参加企業への助言、セミナー開催等

大学への働きかけ

※大学との連携に要する経費 ※推進組織の追加的な運営経費等

※の経費については、地方創生推進交付金で支援（個人向け給付は対象外）

※学生が参加しやすい環境づくり

ポータルサイトの立上げ等

H28.9月頃

○掲載概要

・地方公共団体：
地域インターンシップ組織の実績や地元受入れ企業の情報等

※1都3県を除く

・大学：
インターンシップの実績や学部
の特色等

○ポータルサイトの仮立上げ（予定）

H28年末目途

○地方公共団体と主に
東京圏の大学等との連
携協力の仕組み作り

内容更新等

H28年度末

○ポータルサイトの立
上げ

まち・ひと・しごと創生
本部と三省（文科省、経
産省、厚労省）の連携

→ 各道府県

・東京圏の大学等をは
じめ全大学等

・経済団体

・労働局

へ呼びかけ・周知

各大学から自治体への呼びかけ

魅力あるインターン
シップ企画の紹介

○ポータルサイトの充実等

大学でのインターン
シップ参加学生の募集

インターンシップの
実施

神奈川大学

UIターンインターンシップ相談会の開催

- ・ 地元の地方公共団体やサテライトオフィスの方をお呼びして、インターンシップの相談会を実施。各企業のインターンシップ先を紹介。

【全学年対象：平成27年度139名参加】

県とUIJターン就職促進に関する協定の締結

- ・ 当該県内企業の人材確保及び学生の就職活動を支援するため、協定を締結
- ・ 県と大学が相互に連携・協力を努め、学生に対し県内企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより当該県出身学生を中心にUIJターン就職の一層の促進を図る
- ・ 以下の事項について相互に連携・協力
 - (1) 学生に対する県内の企業情報、生活情報及び県が行う合同企業説明会等各種イベントの周知に関すること
 - (2) 学内で行う合同企業説明会、企業情報提供イベント等の開催に関すること
 - (3) 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
 - (4) 学生に対する県内企業へのインターンシップ参加支援に関すること
 - (5) 学生のUIJターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
 - (6) その他学生のUIJターン就職促進に関すること

協定締結自治体：9県（山梨県、長野県、愛媛県、新潟県、石川県、栃木県、福島県、熊本県、山形県）